

(3) 担当部署

計画の 担当部署	名称	鹿島建設株式会社 総務・人事本部 総合事務センターK I ビル	
	連絡先	電話番号	03-6229-9071
		ファクシミリ番号	03-5561-2128
		電子メールアドレス	gad-soumu@kajima.com
公表の 担当部署	名称	鹿島建設株式会社 環境本部 地球環境室	
	連絡先	電話番号	03-5544-0735
		ファクシミリ番号	03-5544-1736
		電子メールアドレス	env-act@ml.kajima.com

(4) 地球温暖化対策計画書の公表方法

公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス :
	<input checked="" type="checkbox"/> 窓 口 で 閲 覧	閲覧場所 : 鹿島建設株式会社 環境本部 地球環境室
		所在地 : 東京都港区赤坂6-5-11
		閲覧可能時間 8時30分～17時15分
	<input type="checkbox"/> 冊 子	冊子名 :
	入手方法 :	
<input type="checkbox"/> そ の 他		

(5) 指定年度等

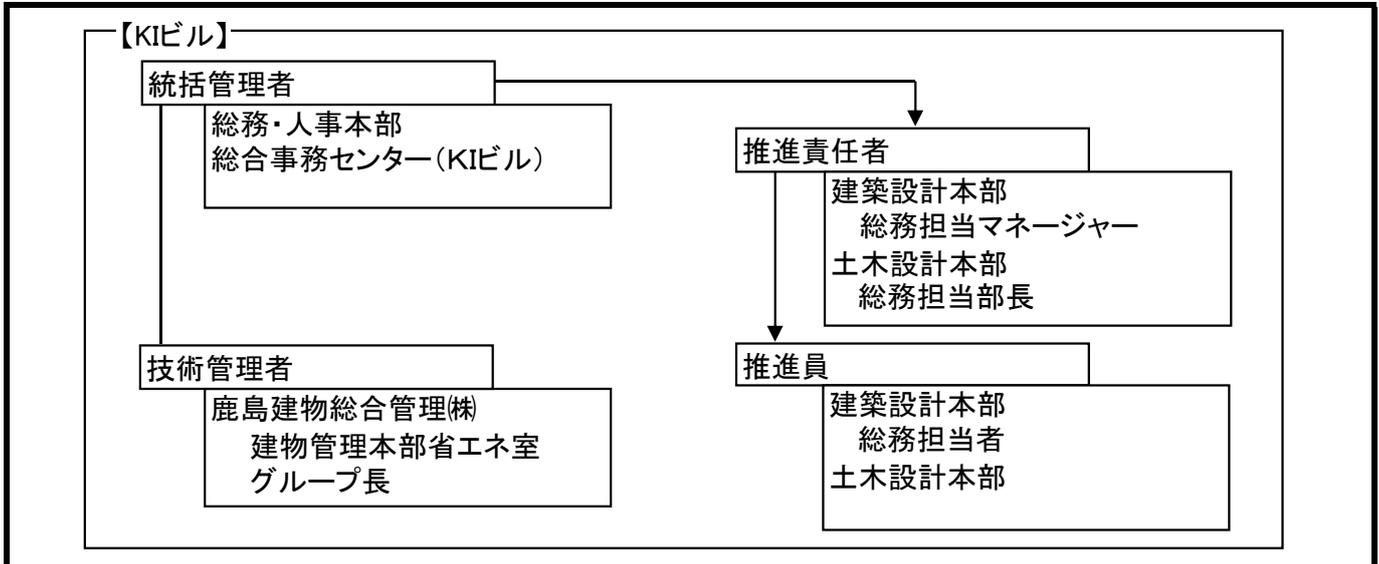
指定地球温暖化対策事業所	2009 年度	事業所の 使用開始年月日	◎平成18年3月31日以前
特定地球温暖化対策事業所	2009 年度		○平成18年4月1日 以降

2 地球温暖化の対策の推進に関する基本方針

当社では、オフィスにおける環境配慮の取り組みにつき従来より次の①～⑤を積極的に進めている。

- ①コピー用紙の使用量の削減
- ②廃棄物の発生量の抑制
- ③廃棄物の分別・再資源化の促進
- ④グリーン調達促進
- ⑤電力使用量の削減

3 地球温暖化の対策の推進体制



4 温室効果ガス排出量の削減目標（自動車に係るものを除く。）

(1) 現在の削減計画期間の削減目標

計画期間	2010 年度から 2014 年度まで			
削減目標	特定温室効果ガス	運用にて行える省エネ対策を徹底して実施するとともに、更新・修繕時期にさしかかる設備等について、地球温暖化対策を考慮に入れながら適宜計画し、総量削減義務（6%）以上の削減を目指す。		
	特定温室効果ガス以外の温室効果ガス	当事業所から排出される特定温室効果ガス以外のガス（その他ガス）は、水道の使用及び下水道への排水に伴う二酸化炭素の排出となっている。したがって、節水を行うことで、その他ガスを削減する。トイレや水栓等の節水対策は実施済みである。今後は従業員等に対し節水を呼びかけ、水道の使用量を計画期間中に1%以上削減することを目標とする。		
削減義務の概要	基準排出量	2,829 t（二酸化炭素換算）/年	削減義務率の区分	I-2
	排出上限量（削減義務期間合計）	13,300 t（二酸化炭素換算）	平均削減義務率	6.0%

(2) 次の削減計画期間以降の削減目標

計画期間	2015 年度から 2019 年度まで	
削減目標	特定温室効果ガス	現在の削減計画期間と同様に運用・投資対策を徹底して行い、総量削減義務（17%見込み）以上の削減を目指す。
	特定温室効果ガス以外の温室効果ガス	現在の削減計画期間と同様に引き続き節水を行うことで、その他ガスを現状の1%以上削減した状態を維持する。

5 温室効果ガス排出量（自動車に係るものを除く。）

(1) 温室効果ガス排出量の推移

単位：t（二酸化炭素換算）

		2009 年度	2010 年度	2011 年度	2012 年度	年度
特定温室効果ガス（エネルギー起源CO ₂ ）		2,248	2,306	1,980	2,026	
その他ガス	非エネルギー起源二酸化炭素（CO ₂ ）					
	メタン（CH ₄ ）					
	一酸化二窒素（N ₂ O）					
	ハイドロフルオロカーボン（HFC）					
	パーフルオロカーボン（PFC）					
	六ふっ化いおう（SF ₆ ）					
上水・下水		18	17	16	17	
合計		2,266	2,323	1,996	2,043	

(2) 建物の延べ面積当たりの特定温室効果ガス年度排出量の状況

単位：kg（二酸化炭素換算）/m²・年

	2009 年度	2010 年度	2011 年度	2012 年度	年度
延べ面積当たり特定温室効果ガス年度排出量	76.1	78.0	67.0	68.6	

6 総量削減義務に係る状況（特定地球温暖化対策事業所に該当する場合のみ記載）

(1) 基準排出量の算定方法

<input checked="" type="radio"/> 過去の実績排出量の平均値	基準年度：（2002年度、2003年度、2004年度）
<input type="radio"/> 排出標準原単位を用いる方法	
<input type="radio"/> その他	算定方法：（ ）

(2) 基準排出量の変更

変更年度	年度	変更理由	
変更年度	年度	変更理由	
変更年度	年度	変更理由	

(3) 削減義務率の区分

削減義務率の区分	I - 2
----------	-------

(4) 削減義務期間

2010 年度から	2014 年度まで
-----------	-----------

(5) 優良特定地球温暖化対策事業所の認定

	2010 年度	2011 年度	2012 年度	2013 年度	2014 年度
特に優れた事業所への認定					
極めて優れた事業所への認定					

(6) 年度ごとの状況

単位：t（二酸化炭素換算）

		2010 年度	2011 年度	2012 年度	2013 年度	2014 年度	削減義務期間合計
決定及び予定の量	基準排出量 (A)	2,829	2,829	2,829	2,829	2,829	14,145
	削減義務率 (B)	6.0%	6.0%	6.0%	6.0%	6.0%	
	排出上限量 (C = Σ A - D)						13,300
	削減義務量 (D = Σ (A × B))						845
実績	特定温室効果ガス排出量 (E)	2,306	1,980	2,026			6,312
	排出削減量 (F = A - E)	523	849	803			2,175

(7) 特定温室効果ガスの排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

従業員数や来客数および従業員の繁忙度が、空調・照明等のエネルギー消費・温室効果ガスの増減に大きく影響している。

7 温室効果ガス排出量の削減等の措置の計画及び実施状況（自動車に係るものを除く。）

対策 No	対策の区分		対策の名称	実施時期	備考
	区分 番号	区分名称			
1	150200	15_照明設備の運用管理	高効率照明への更新	2007年度に実施	
2	120200	12_冷凍機の効率管理	冷凍機冷水出口温度の緩和	2007年度に実施	
3	120400	12_補機の運転管理	冷凍機冷却水ポンプ回転数制御	2008年度より実施	
4	130100	13_空気調和の管理	室内温度の緩和	2006年度より実施	
5	130100	13_空気調和の管理	除湿再熱運転の停止	2006年度より実施	
6	130200	13_空気調和設備の効率管理	空調機へ省エネファンベルト導入	2007年度に実施	
7	130100	13_空気調和の管理	室内CO2濃度の緩和	2006年度より実施	
8	130300	13_換気設備の運転管理	換気ファンへ省エネファンベルト導入	2007年度に実施	
9	140200	14_給排水設備の管理	女子トイレ擬音装置の設置	2008年度に実施	
10	150200	15_照明設備の運用管理	共用部ダウンライト照明器具の更新(LED化)	2013年度より実施	
11	150200	15_照明設備の運用管理	トイレ照明への人感センサー点灯制御導入	2013年度より実施	
12	150200	15_照明設備の運用管理	誘導灯の更新(高輝度型)	2013年度より実施	
13					
14					
15					

8 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価（自動車に係るものを除く。）

当社では、環境配慮の取り組みを従来から積極的に進めており、以下の地球温暖化対策に関する取り組みを行ってきた。

- ①2013年3月に鹿島環境ビジョン：トリプルZero2050を策定し、その中で低炭素社会の実現のためゼロ・カーボンを目指すこととした。
- ②社内に省エネルギー法や都道府県条例への対応検討組織を部署横断的に設置し、省エネ対応マニュアルを作成するとともにイントラネットで全社に周知している。
- ③全事業所の実績の集計ならびに個々の削減対策の効果を評価できるシステムを導入し、対応状況のリアルタイムでの確認・フィードバック、削減方策の費用効果分析による優先順位付けを行った。
- ④事務所における意識啓発を中心とした省エネルギー活動は夏季節電要請に基づく節電活動を一部の緊急対策を除き通年の取り組みとして継続した。

2013 年度

地球温暖化対策計画書

1 指定地球温暖化対策事業者の概要

(1) 指定地球温暖化対策事業者及び特定テナント等事業者の氏名

指定地球温暖化対策事業者 又は特定テナント等事業者の別	氏名（法人にあつては名称）
指定地球温暖化対策事業者	鹿島建設株式会社
指定地球温暖化対策事業者	鹿島東京開発株式会社
特定テナント等事業者	I H I 運搬機械株式会社
特定テナント等事業者	株式会社三菱東京UFJ銀行(2012年8月17日退去済み)

(2) 指定地球温暖化対策事業所の概要

事業所の名称		東京イースト21			
事業所の所在地		東京都江東区東陽六丁目3番2号			
事業の業種	分類番号	D06	D_建設業	総合工事業	
	産業分類名	総合工事業			
業種等	事業所の種類	主たる用途	事務所、宿泊、商業、駐車場		
		建物の延べ面積 (熱供給事業所にあつては熱供給先面積)		前年度末 142,183.00 m ²	基準年度 142,184.00 m ²
		用途別内訳	事務所	前年度末 62,372.00 m ²	基準年度 43,827.00 m ²
			情報通信	前年度末 m ²	基準年度 m ²
			放送局	前年度末 m ²	基準年度 m ²
			商業	前年度末 15,353.00 m ²	基準年度 33,927.00 m ²
			宿泊	前年度末 35,290.00 m ²	基準年度 35,262.00 m ²
			教育	前年度末 m ²	基準年度 m ²
			医療	前年度末 m ²	基準年度 m ²
			文化	前年度末 m ²	基準年度 m ²
			物流	前年度末 m ²	基準年度 m ²
			駐車場	前年度末 29,168.00 m ²	基準年度 29,168.00 m ²
工場その他上記以外	前年度末 m ²		基準年度 m ²		
事業の概要		<p>複合用途ビル(事務所、商業、ホテル、駐車場)である東京イースト21は、所有者である鹿島建設(株)より鹿島東京開発(株)が一括賃借し、不動産の賃借及び運営管理を行っている。</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成4年7月竣工 タワー棟 地上21階、地下2階(1,2階は商業店舗区画)・ホテル棟 地上20階、地下3階 ビジネスセンター棟 地上5階、地下2階(1階は商業店舗区画) 駐車場棟 地上6階 地下2階(地下2階は全棟で駐車場) ホテル棟地下3階に全棟用熱源機器(機械室)を設置(地下3階面積は各用途面積で按分しております) 			
敷地面積		33,387.44 m²			

(3) 担当部署

計画の 担当部署	名称	鹿島東京開発株式会社 施設管理部	
	連絡先	電話番号	03-5632-9100
		ファクシミリ番号	03-5632-9101
		電子メールアドレス	
公表の 担当部署	名称	鹿島東京開発株式会社 施設管理部	
	連絡先	電話番号	03-5632-9100
		ファクシミリ番号	03-5632-9101
		電子メールアドレス	

(4) 地球温暖化対策計画書の公表方法

公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス :	
	<input checked="" type="checkbox"/> 窓 口 で 閲 覧	閲覧場所 :	鹿島東京開発株式会社
		所在地 :	東京都江東区東陽六丁目3番2号
	<input type="checkbox"/> 冊 子	冊子名 :	
		入手方法 :	
<input type="checkbox"/> そ の 他			

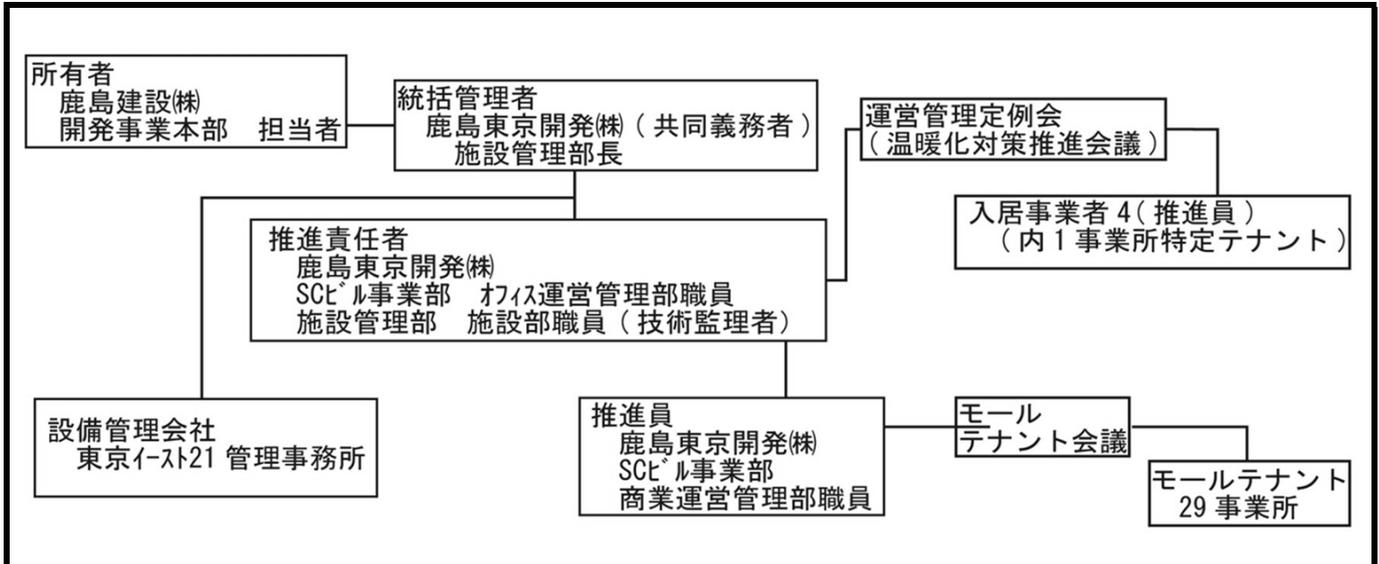
(5) 指定年度等

指定地球温暖化対策事業所	2009 年度	事業所の 使用開始年月日	◎平成18年3月31日以前		
特定地球温暖化対策事業所	2009 年度		○平成18年4月1日 以降		年

2 地球温暖化の対策の推進に関する基本方針

- ・事業所の設備管理会社との定期的な会議を通じ、設備機器の最適な運転管理を徹底し省エネに取り組む。
- ・設備機器の計画的な更新計画のもと、省エネ機器導入等を実施する。
- ・社員、入居事業者に対し適宜会議等を通じ環境意識向上のための啓発活動を実施する。

3 地球温暖化の対策の推進体制



4 温室効果ガス排出量の削減目標（自動車に係るものを除く。）

(1) 現在の削減計画期間の削減目標

計画期間	2010 年度から 2014 年度まで			
削減目標	特定温室効果ガス	大型設備機器の最適な運用管理の実施及び見直し等を行うことによりエネルギー使用の最適化・効率化を行い削減義務率以上の削減を目指す		
	特定温室効果ガス以外の温室効果ガス	その他ガスは、水道及び下水道の使用に伴うものであり、入居事業者従業員数により左右される。入居事業者への節水と呼びかけ削減できるよう協力を依頼する。		
削減義務の概要	基準排出量	16,405 t（二酸化炭素換算）/年	削減義務の平均削減率	I-1
	排出上限量（削減義務期間合計）	75,465 t（二酸化炭素換算）		8.0%

(2) 次の削減計画期間以降の削減目標

計画期間	2015 年度から 2019 年度まで	
削減目標	特定温室効果ガス	最適な運用管理の実施、見直し及び大型機器の更新により削減義務以上の削減を目指す。
	特定温室効果ガス以外の温室効果ガス	節水により削減を目指す

5 温室効果ガス排出量（自動車に係るものを除く。）

(1) 温室効果ガス排出量の推移

単位：t（二酸化炭素換算）

		2009 年度	2010 年度	2011 年度	2012 年度	年度
特定温室効果ガス（エネルギー起源CO ₂ ）		14,886	15,458	12,742	10,671	
その他ガス	非エネルギー起源二酸化炭素（CO ₂ ）					
	メタン（CH ₄ ）					
	一酸化二窒素（N ₂ O）					
	ハイドロフルオロカーボン（HFC）					
	パーフルオロカーボン（PFC）					
	六ふっ化いおう（SF ₆ ）					
上水・下水		160	169	158	145	
合計		15,046	15,627	12,900	10,816	

(2) 建物の延べ面積当たりの特定温室効果ガス年度排出量の状況

単位：kg（二酸化炭素換算）/m²・年

	2009 年度	2010 年度	2011 年度	2012 年度	年度
延べ面積当たり特定温室効果ガス年度排出量	104.7	108.7	89.6	75.1	

6 総量削減義務に係る状況（特定地球温暖化対策事業所に該当する場合のみ記載）

(1) 基準排出量の算定方法

<input checked="" type="radio"/> 過去の実績排出量の平均値	基準年度：（ 2002年度、2003年度、2004年度 ）
<input type="radio"/> 排出標準原単位を用いる方法	
<input type="radio"/> その他	算定方法：（ ）

(2) 基準排出量の変更

変更年度	年度	変更理由	
変更年度	年度	変更理由	
変更年度	年度	変更理由	

(3) 削減義務率の区分

削減義務率の区分	I - 1
----------	-------

(4) 削減義務期間

2010 年度から	2014 年度まで
-----------	-----------

(5) 優良特定地球温暖化対策事業所の認定

	2010 年度	2011 年度	2012 年度	2013 年度	2014 年度
特に優れた事業所への認定					
極めて優れた事業所への認定					

(6) 年度ごとの状況

単位：t（二酸化炭素換算）

		2010 年度	2011 年度	2012 年度	2013 年度	2014 年度	削減義務期間合計
決定及び予定の量	基準排出量 (A)	16,405	16,405	16,405	16,405	16,405	82,025
	削減義務率 (B)	8.0%	8.0%	8.0%	8.0%	8.0%	
	排出上限量 (C = $\Sigma A - D$)						75,465
	削減義務量 (D = $\Sigma (A \times B)$)						6,560
実績	特定温室効果ガス排出量 (E)	15,458	12,742	10,671			38,871
	排出削減量 (F = A - E)	947	3,663	5,734			10,344

(7) 特定温室効果ガスの排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

--

7 温室効果ガス排出量の削減等の措置の計画及び実施状況（自動車に係るものを除く。）

対策 No	対策の区分		対策の名称	実施時期	備考
	区分 番号	区分名称			
1	120700	12_蒸気の漏えい及び保温の管理	蒸気弁、フランジ部の断熱	2010年度	蒸気ヘッダー、蒸気弁、フランジ部の保温断熱
2	130100	13_空気調和の管理	高効率空調機への更新	2010年度	ホテル棟空調機の高効率空調機への更新
3	170100	17_負荷平準化対策	コージェネレーションの運転形態の変更	2011年度	需給契約形態に適合した運転時間スケジュール化
4	150200	15_照明設備の運用管理	高効率照明器具への更新	2012年度	モーター部照明器具LED化
5	150200	15_照明設備の運用管理	高輝度誘導灯への更新	2010年度	LED誘導灯への更新
6	130200	13_空気調和設備の効率管理	熱源機器、空調用ポンプの効率管理	2012年度	空調利用状況に合わせた、空調用ポンプの起動、停止の適正管理
7	130300	13_換気設備の運転管理	電気室、機械室の換気設備の停止運用	2011年度	外気温度の高い夏季期間中に給排気ファンを停止する
8	140100	14_給湯設備の管理	給湯装置使用期間の短縮	2011年度	夏季(7月～9月)給湯系統の停止(蒸気弁閉止、循環ポンプ停止)
9	150200	15_照明設備の運用管理	LED照明の導入	2012年度	ター棟3-21階照明LED化
10	170200	17_コージェネレーション	新規CGS(700KW)導入	2012年度	新規CGS設備(700KW)導入(2013年度運用開始)
11	170300	17_新エネルギー	太陽光パネルを設置	2012年度	太陽光パネル(出力10KW)を新設(2013年度運用開始)
12					
13					
14					
15					

8 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価（自動車に係るものを除く。）

・2012年度は、2011年度より実施している節電対策の一部継続を実施。また、タワー棟に入居していた特定テナント事業者が退去(2012年8月退去完了)となったため、大幅なエネルギー使用量の削減となった。退去後、リニューアルを実施し、照明器具をLED照明(タワー棟3階以上)と共にコージェネレーションシステム(700KW)の新設、吸収式冷凍機3台の内1台をジェネリック冷凍機に更新、太陽光パネル(10KW)の新設を実施し2013年度より運用を開始した。

1、共用部照明の一部消灯及び点灯時間短縮

2011年度より実施している照明一部消灯及び点灯時間短縮を継続したが、震災からの時間が経過したこともあり、周囲の節電意識低下により消灯部分の減少を行った。

2、機械室等給排気ファン

2011年度より実施している機械室給排気ファンの運転時間短縮を継続。

3、タワー棟

特定テナント等事業者が入居していた、16フロアのリニューアルを実施、照明器具をLED照明とした。テナント未決定であるため、専用部はもとより共用部については未入居フロアの照明消灯及び不使用機器停止(トイレ排気ファン、電気温水器等々)を実施

4、エレベータ

タワー棟16フロア、ビジネスセンター棟1フロア未入居であることから、エレベータ7台の停止を実施。(タワー棟全12台、ビジネスセンター棟6台)